

①

J-クレジットをつくる人になるには

参加事業者の制限なし

大企業も、中小企業も、地域のコミュニティもOK!

温室効果ガス排出削減・吸収事業を実施/計画している

平成25年4月1日以降に日本国内で実施されたものであればOK!

設備導入のために国または地方自治体から補助金を受けている

補助金を受けて投入した設備の場合でもOK!

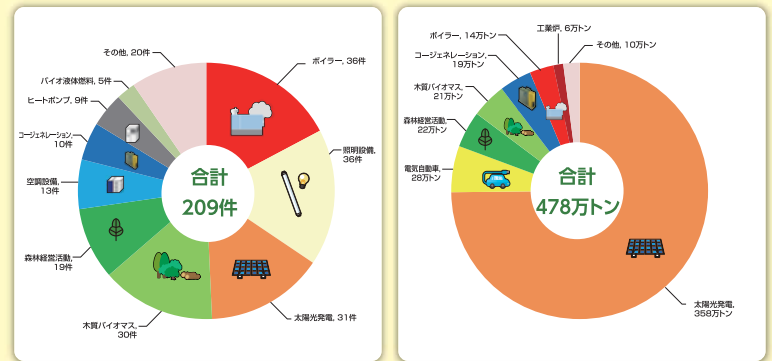
実施する方法論がある

該当の方法論があれば、計画書を作成・登録することで、J-クレジットをつくる人に!
方法論がない場合は、事務局へご相談ください。

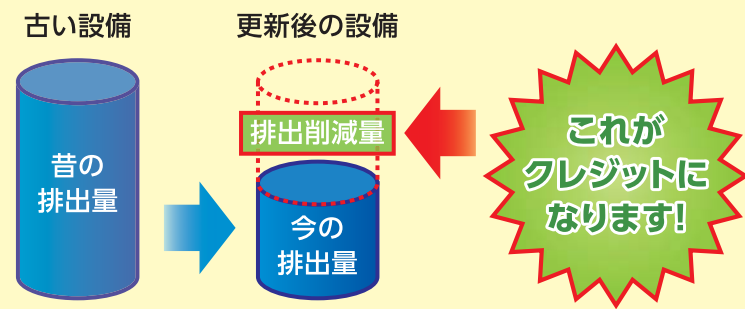
②

これらがJ-クレジットになります

方法論ごとの登録件数と削減・吸収量



クレジットの考え方



③

J-クレジットをつくる人当り(※)の平均排出削減・吸収量

(※: J-クレジット創出1プロジェクトあたり)

方法論分類	分類別平均CO ₂ 削減量	主な方法論例	方法論別平均CO ₂ 削減量
省エネルギー	407t-CO ₂ /年	ボイラー	570t-CO ₂ /年
		照明設備	72t-CO ₂ /年
		空調設備	30t-CO ₂ /年
		ヒートポンプ	128t-CO ₂ /年
		コージェネレーション	837t-CO ₂ /年
再生可能エネルギー	915t-CO ₂ /年	工業炉	5,398t-CO ₂ /年
		木質バイオマス	1,620t-CO ₂ /年
		太陽光発電	52t-CO ₂ /年
廃棄物	77t-CO ₂ /年	バイオ液体燃料	237t-CO ₂ /年
森林吸収	1,793t-CO ₂ /年	食品廃棄物等の堆肥化	77t-CO ₂ /年
		森林経営活動	1,793t-CO ₂ /年

通常型プロジェクトのみ 平成29年1月現在

つくる時の体制について

■通常型

つくる人
(実施者)

■プログラム型

主な方法論: 太陽光発電設備の導入、コージェネレーションの導入、電気自動車の導入など

とりまとめる人(管理者)

つくる人たち(実施者)

団体・組織・委員会など



・小さな活動をまとめてひとつのプロジェクトにします。
・つくる人たちは随時追加可能です。